

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	トラベラー株式会社
【英訳名】	TRAVELER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町1丁目10番地
【電話番号】	03-3234-7911（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小杉 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町1丁目10番地
【電話番号】	03-3234-7911（代表）
【事務連絡者氏名】	経理担当部長 小池 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	9,074,217	9,419,415	8,184,173	18,260,544	18,445,763
経常損益(千円)	△301,493	87,560	△282,636	△310,918	279,592
中間(当期)純損益 (千円)	△1,392,779	64,833	△463,509	△1,518,361	366,164
純資産額(千円)	2,142,942	2,175,992	1,940,591	2,058,694	2,459,551
総資産額(千円)	10,618,323	10,403,778	9,786,947	10,670,319	9,876,915
1株当たり純資産額 (円)	350.01	327.33	289.28	334.58	374.01
1株当たり中間 (当期)純損益(円)	△227.47	10.58	△75.63	△249.49	59.78
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	20.2	19.3	18.1	19.3	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△873,992	△448,135	△751,225	△842,301	△85,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△389,084	△109,786	36,757	△338,666	95,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	993,060	△77,603	623,838	908,265	△458,872
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,573,327	2,947,919	3,051,051	3,579,986	3,140,918
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	413 [334]	370 [419]	333 [343]	375 [941]	354 [355]

回次	第 44 期 中	第 45 期 中	第 46 期 中	第 44 期	第 45 期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,304,430	6,877,492	6,249,666	12,668,798	13,699,211
経常損益 (千円)	△283,710	60,271	△307,215	△251,310	230,679
中間 (当期) 純損益 (千円)	△1,337,747	5,311	△466,781	△1,357,829	106,687
資本金 (千円) (発行済株式総数) (千株)	807,500 (6,628)	807,500 (6,628)	807,500 (6,628)	807,500 (6,628)	807,500 (6,628)
純資産額 (千円)	2,135,781	2,039,725	1,596,334	2,147,688	2,119,465
総資産額 (千円)	9,494,907	9,272,044	8,750,944	9,607,889	8,721,147
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	22.5	22.0	18.2	22.4	24.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	299 [222]	292 [295]	284 [248]	286 [219]	285 [265]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中及び第44期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第45期中及び第45期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期中の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
海外渡航関連事業	240[270]
国内土産販売事業	44[42]
輸入食品卸販売事業	18[1]
その他の事業	10[24]
全社（共通）	21[6]
合計	333[343]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員数は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	284[248]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員数は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加基調にあり、これに伴って雇用環境の改善や景気の一部回復、個人消費の持ち直しが見られるものの力強さに欠けるものとなりました。旅行業界におきましては、日本人渡航者の中国方面への人数増、北米等への人数減等増減交錯し、海外渡航者人数（2007年4月～9月実績）は前年比微減の約868万人（前年比1.5%減）で推移しております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、海外旅行者を対象とした海外渡航関連事業を中核とする企業として、引き続き事業の拡大とコスト削減に努めながら市場の質的变化に対応すべく、新規カタログの投入や販売チャネルの強化を図ると共に、営業全般の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、海外渡航関連事業における当社の主要マーケットであります団体旅行の市場環境は予想以上に厳しく、特に第2四半期では前年同期比で売上が約25%減少し、また、団体旅行から個人旅行へのシフトなど加速されつつある市場多様化への対応に遅れが生まれました。

さらに中国産食品の安全性が不安視される中、主力方面の一部である中国方面の売上が第2四半期では前年同期比で約20%減少しました。国内土産販売事業においては大型イベント及び大型ツアーの減少等の要因により、当中間連結会計期間については連結売上高は8,184百万円（前年同期比86.9%）、連結経常損失は282百万円（前年同期は連結経常利益87百万円）、連結中間純損失は463百万円（前年同期は連結中間純利益64百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりです。

#### ①海外渡航関連事業

当社グループの基幹事業であります海外渡航関連事業においては、旅行者数が燃油サーチャージ増、円安の影響による割高感などで伸び悩み、前年比微減で推移しております。当社の得意とする団体旅行の減少及びこれを補うべく進めております個人向け販売が未だ拡大まで至っておらず、これに加えて中国への渡航者数は増えておりますが、中国製品の安全性に関する報道が影響し、売上高は5,549百万円と前年同期比9.4%の減収となりました。

#### ②国内土産販売事業

国内土産販売事業においては、大型イベント及び大型ツアーも無く客単価の減少もあり、売上高は988百万円と前年同期比8.8%の減収となりました。

#### ③輸入食品卸販売事業

関連会社「ウイングエース㈱」が行っております輸入食品卸販売事業につきましては、売上高744百万円と前年同期比2.0%の減収となりました。また、継続する円安傾向に伴う原価の高騰の影響もあり、営業利益は27百万円となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業のうち、タイ国際航空機内免税品販売を行っている「Traveler Overseas Co.,Ltd」におきましては、売上高を819百万円と伸ばしており、前年同期比24.5%の増収となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,051百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、751百万円（前年同期比303百万円の支出増）となりました。これは主に前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が87百万円だったのに対し、当中間連結会計期間では税金等調整前中間純利益が△348百万円であったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、36百万円（同146百万円の収入増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出と売却による収入の純収入（94百万円）があったものの、生命保険積立による支出（25百万円）等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、623百万円（同701百万円の収入増）となりました。これは長期借入金による収入と返済による支出の純収入（1,054百万円）があったものの、社債の償還による支出（287百万円）等によるものであります。

## 2【商品仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
海外渡航関連事業 (千円)	2,306,345	89.1
国内土産販売事業 (千円)	556,905	92.8
輸入食品卸販売事業 (千円)	415,553	88.4
その他の事業 (千円)	272,766	118.8
合計 (千円)	3,551,571	91.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
海外渡航関連事業 (千円)	5,549,616	90.6
国内土産販売事業 (千円)	988,172	91.2
輸入食品卸販売事業 (千円)	744,205	98.0
その他の事業 (千円)	902,179	62.2
合計 (千円)	8,184,173	86.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,898,000
計	22,898,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,628,000	6,628,000	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	6,628,000	6,628,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	6,628,000	—	807,500	—	726,290

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)ワールドワイド	神奈川県横浜市青葉区若葉台12-62	825	12.45
神山 健	神奈川県横浜市青葉区	818	12.34
神山 逸志	東京都品川区	325	4.91
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	4.52
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	260	3.92
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200	3.01
コクサイエアロマリン(株)	東京都港区西新橋2-5-2	176	2.65
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3-2-3	169	2.54
トラベラー従業員持株会	東京都千代田区麹町1-10	133	2.01
計	—	3,407	51.41

(注) 1. 当社は自己株式499,780株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

2. (株)きらやか銀行は、平成19年5月7日に(株)殖産銀行と(株)山形しあわせ銀行が合併により社名を変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,115,000	6,115	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	6,628,000	—	—
総株主の議決権	—	6,115	—

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トラベラー株式会社	東京都千代田区麹町1-10	499,000	—	499,000	7.53
計	—	499,000	—	499,000	7.53

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	394	399	355	343	310	285
最低(円)	379	360	325	327	275	245

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,179,919		3,199,051		3,277,918	
2. 受取手形及び売掛金		1,210,825		918,099		903,518	
3. たな卸資産		1,822,938		1,814,085		1,650,418	
4. その他		534,874		469,959		498,846	
5. 貸倒引当金		△62,494		△35,736		△53,875	
流動資産合計		6,686,063	64.3	6,365,460	65.0	6,276,826	63.6
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		278,307		270,825		274,566	
2. 土地		258,847		259,197		258,847	
3. その他		142,617		135,765		136,712	
有形固定資産合計		679,772	6.5	665,788	6.8	670,126	6.8
(2)無形固定資産		79,177	0.8	40,719	0.4	66,153	0.6
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	1,190,029		926,985		1,094,168	
2. 長期性預金		—		500,000		500,000	
3. 敷金及び保証金		603,464		559,657		558,237	
4. 生命保険積立金		576,588		659,372		630,521	
5. その他		598,833		114,722		92,794	
6. 貸倒引当金		△34,830		△61,242		△33,330	
投資その他の資産 合計		2,934,085	28.2	2,699,495	27.6	2,842,391	28.8
固定資産合計		3,693,036	35.5	3,406,003	34.8	3,578,672	36.2
III 繰延資産							
1. 創立費		12,020		8,540		10,122	
2. 社債発行費		12,658		6,943		11,294	
繰延資産合計		24,678	0.2	15,483	0.2	21,417	0.2
資産合計		10,403,778	100.0	9,786,947	100.0	9,876,915	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		667,271		597,488		635,334	
2. 短期借入金	※2,3	2,149,000		1,730,000		1,830,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,053,060		1,377,900		1,061,860	
4. 一年内償還予定社債		484,000		785,500		855,500	
5. 未払法人税等		67,183		48,969		86,992	
6. 未払金		743,063		567,866		553,348	
7. 未払費用		178,324		126,586		176,323	
8. その他		146,692		82,161		139,844	
流動負債合計		5,488,594	52.8	5,316,472	54.3	5,339,203	54.1
II 固定負債							
1. 社債		1,172,000		581,390		799,140	
2. 長期借入金	※2	1,068,780		1,539,680		801,200	
3. 未払役員退職慰労金		429,125		394,781		429,125	
4. その他		69,286		14,032		48,696	
固定負債合計		2,739,191	26.3	2,529,883	25.9	2,078,161	21.0
負債合計		8,227,786	79.1	7,846,355	80.2	7,417,364	75.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		807,500	7.8	807,500	8.3	807,500	8.2
2. 資本剰余金		726,290	7.0	726,290	7.4	726,290	7.4
3. 利益剰余金		657,486	6.2	451,986	4.6	958,394	9.6
4. 自己株式		△252,446	△2.4	△250,513	△2.6	△250,479	△2.5
株主資本合計		1,938,829	18.6	1,735,263	17.7	2,241,705	22.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		57,334	0.6	20,159	0.2	34,153	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		263	0.0	1,476	0.0	1,038	0.0
3. 為替換算調整勘定		8,259	0.1	15,895	0.2	15,132	0.2
評価・換算差額等合計		65,857	0.7	37,531	0.4	50,324	0.5
III 少数株主持分		171,306	1.6	167,795	1.7	167,521	1.7
純資産合計		2,175,992	20.9	1,940,591	19.8	2,459,551	24.9
負債純資産合計		10,403,778	100.0	9,786,947	100.0	9,876,915	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		9,419,415	100.0		8,184,173	100.0		18,445,763	100.0	
II 売上原価			4,359,055	46.3		3,711,630	45.4		8,328,071	45.1	
売上総利益			5,060,359	53.7		4,472,542	54.6		10,117,692	54.9	
III 販売費及び一般管理費			4,929,724	52.3		4,719,991	57.6		9,772,314	53.0	
営業利益 (△損失)			130,634	1.4		△247,448	△3.0		345,378	1.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3,787			4,383			7,696		
2. 受取配当金			6,249			9,435			11,470		
3. 為替差益			2,136			2,147			7,379		
4. 保険解約返戻金			—			3,767			—		
5. 投資有価証券売却益		5,917			—			12,303			
6. その他		12,106	30,197	0.3	8,946	28,681	0.3	28,199	67,050	0.3	
V 営業外費用											
1. 支払利息		48,549			50,729			91,764			
2. その他		24,721	73,270	0.8	13,139	63,869	0.8	41,071	132,836	0.7	
経常利益 (△損失)			87,560	0.9		△282,636	△3.5		279,592	1.5	
VI 特別利益											
1. 子会社持分変動利益		73,991			—			73,991			
2. 子会社株式売却益		—			—			214,047			
3. 投資有価証券売却益		—			14,000			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—	73,991	0.8	—	14,000	0.2	8,833	296,872	1.6	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※ 2	5			—			5			
2. 固定資産除却損	※ 3	1,977			278			6,305			
3. 投資有価証券評価損		62,540			53,079			62,540			
4. 減損損失	※ 4	—			24,488			—			
5. 営業所等統廃合関連損失		6,331			—			6,331			
6. その他		3,216	74,070	0.8	1,530	79,376	1.0	3,216	78,398	0.4	
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)			87,481	0.9		△348,012	△4.3		498,065	2.7	
法人税、住民税及び事業税		54,720			41,178			110,756			
法人税等調整額		△35,282	19,438	0.2	74,224	115,403	1.4	9,719	120,476	0.7	
少数株主利益(控除)			3,209	0.0		94	0.0		11,424	0.1	
中間(当期)純利益(△損失)			64,833	0.7		△463,509	△5.7		366,164	2.0	



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	807,500	726,290	644,817	△252,101	1,926,505
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△42,877		△42,877
役員賞与（注）			△9,287		△9,287
中間純利益			64,833		64,833
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	12,668	△345	12,323
平成18年9月30日 残高（千円）	807,500	726,290	657,486	△252,446	1,938,829

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	127,386	-	4,801	132,188	69,550	2,128,244
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△42,877
役員賞与（注）						△9,287
中間純利益						64,833
自己株式の取得						△345
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△70,052	263	3,458	△66,330	101,755	35,424
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△70,052	263	3,458	△66,330	101,755	47,747
平成18年9月30日 残高（千円）	57,334	263	8,259	65,857	171,306	2,175,992

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	807,500	726,290	958,394	△250,479	2,241,705
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△42,898		△42,898
中間純損失			△463,509		△463,509
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△506,408	△33	△506,441
平成19年9月30日 残高（千円）	807,500	726,290	451,986	△250,513	1,735,263

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	34,153	1,038	15,132	50,324	167,521	2,459,551
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△42,898
中間純損失						△463,509
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△13,994	438	763	△12,792	274	△12,518
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△13,994	438	763	△12,792	274	△518,959
平成19年9月30日 残高（千円）	20,159	1,476	15,895	37,531	167,795	1,940,591

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	807,500	726,290	644,817	△252,101	1,926,505
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△42,877		△42,877
役員賞与（注）			△9,287		△9,287
当期純利益			366,164		366,164
自己株式の取得				△384	△384
自己株式の処分			△422	2,006	1,584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	313,577	1,622	315,199
平成19年3月31日 残高（千円）	807,500	726,290	958,394	△250,479	2,241,705

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	127,386	—	4,801	132,188	69,550	2,128,244
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△42,877
役員賞与（注）						△9,287
当期純利益						366,164
自己株式の取得						△384
自己株式の処分						1,584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△93,233	1,038	10,331	△81,863	97,970	16,106
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△93,233	1,038	10,331	△81,863	97,970	331,306
平成19年3月31日 残高（千円）	34,153	1,038	15,132	50,324	167,521	2,459,551

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		87,481	△348,012	498,065
減価償却費		28,981	22,911	56,526
未払役員退職慰労金の増減額		△4,203	△34,344	△4,203
貸倒引当金の増減額		15,525	9,771	7,764
減損損失		—	24,488	—
子会社持分変動利益		△73,991	—	△73,991
投資有価証券評価損		62,540	53,079	62,540
受取利息及び受取配当金		△10,037	△13,819	△19,166
支払利息		48,549	50,729	91,764
売上債権の増減額		△250,662	△14,581	△103,112
たな卸資産の増減額		△227,156	△163,667	△56,138
仕入債務の増減額		138,035	△37,845	106,098
未払金の増減額		△181,957	△48,000	△193,645
役員賞与の支払額		△11,150	—	△11,150
その他		22,488	△156,061	△279,813
小計		△355,556	△655,352	81,540
利息及び配当金の受取額		9,993	25,787	32,787
利息の支払額		△47,733	△49,299	△92,924
法人税等の支払額		△54,838	△72,361	△107,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		△448,135	△751,225	△85,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△625,442	△29,450	△703,665
投資有価証券の売却による収入		523,971	124,000	652,942
定期預金の預入による支出		△12,000	△120,000	△246,000
定期預金の払戻による収入		—	109,000	329,000
有形固定資産の取得による支出		△8,138	△14,894	△26,441
貸付による支出		△7,409	—	△7,409
貸付金の回収による収入		3,769	—	3,809
敷金・保証金の差入による支出		△18,164	△12,001	△34,029
敷金・保証金の返還による収入		56,069	8,331	96,682
生命保険積立による支出		△24,631	△25,084	△99,654
ソフトウェア取得による支出		△4,721	△224	△9,756
その他		6,909	△2,920	139,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,786	36,757	95,203

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		70,000	△100,000	△70,000
長期借入れによる収入		800,000	1,650,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△840,780	△595,480	△1,365,460
社債の発行による収入		—	—	245,226
社債の償還による支出		△238,000	△287,750	△489,360
子会社の第三者割当増資によ る収入		177,264	—	177,264
自己株式の取得による支出		△345	△33	△384
自己株式の売却による収入		—	—	1,584
配当金の支払額		△42,877	△42,898	△42,877
少数株主への配当金の支払額		△2,865	—	△14,865
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△77,603	623,838	△458,872
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,458	763	10,331
V 現金及び現金同等物の増減額		△632,066	△89,866	△439,068
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,579,986	3,140,918	3,579,986
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,947,919	3,051,051	3,140,918

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社                      ウイングエース(株)                      (株)アステージ                      アイマーケット(株)                      (株)シードリング                      TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD                      TRAVELER HONG KONG CO.,LTD                      Q-JIN Online Recruitment                      CO.,LTD</p> <p>上記のうち、(株)シードリングは当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)アステージはテテ(株)から商号変更しております。</p> <p>当中間連結会計期間に新設されたQ-JIN Online Recruitment CO.,LTDはTRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの子会社であり、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることと致しました。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      ウイングエース(株)                      アイマーケット(株)                      (株)シードリング                      TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD                      TRAVELER HONG KONG CO.,LTD                      Q-JIN Online Recruitment                      CO.,LTD</p>	<p>連結子会社の数 6社                      ウイングエース(株)                      アイマーケット(株)                      (株)シードリング                      TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD                      TRAVELER HONG KONG CO.,LTD                      Q-JIN Online Recruitment                      CO.,LTD</p> <p>上記のうち、(株)シードリングは新設のため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度に新設されたQ-JIN Online Recruitment CO.,LTDは、TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アステージ(テテ(株)より商号変更)は当連結会計年度中に売却したため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関係会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規程される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ                      時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：                      同 左</p> <p>時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規程される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ                      同 左</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規程される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ                      同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 その他 5～8年</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 3～20年</p>
	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 創立費 5年で均等償却しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 3年で均等償却しております。</p>	<p>(イ) 創立費 同 左</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年で均等償却しております。</p>	<p>(イ) 創立費 同 左</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額見積額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年5月23日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上していません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額見積額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年5月23日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上していません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額見積額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年5月23日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上していません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していません。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は2,004,423千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は2,290,991千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,045千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前中間連結会計期間500,000千円)については、その金額が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却額」5,591千円、「投資有価証券売却益」5,917千円、「有形固定資産除売却損益」1,982千円、「前払費用の減少額」11,854千円、「その他の流動資産の減少額」10,966千円、「その他の流動負債の減少額」7,779千円、「確定拠出年金移行時未払金の減少額」17,228千円は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額 536,276 千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 569,357 千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 553,835 千円
※2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 61,372 千円	※2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 11,000 千円 投資有価証券 43,885 合計 54,885	※2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 11,000 千円 投資有価証券 50,853 合計 61,853
上記に対応する債務 短期借入金 500,000 千円 一年内返済予定長期借入金 600,000 長期借入金 626,000 合計 1,726,000	上記に対応する債務 短期借入金 500,000 千円 一年内返済予定長期借入金 724,000 長期借入金 502,000 合計 1,726,000	上記に対応する債務 短期借入金 500,000 千円 一年内返済予定長期借入金 700,000 長期借入金 526,000 合計 1,726,000
※3 当社及び連結子会社(ウイングエース株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 2,325,000 千円 借入実行残高 920,000 差引額 1,405,000	※3 当社及び連結子会社(ウイングエース株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 2,525,000 千円 借入実行残高 990,000 差引額 1,535,000	※3 当社及び連結子会社(ウイングエース株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 2,325,000 千円 借入実行残高 880,000 差引額 1,445,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,226,109 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>858,773</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,333</td> </tr> </table>	販売手数料	1,226,109 千円	従業員給与賞与	858,773	貸倒引当金繰入額	19,333	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,174,766 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>847,791</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,150</td> </tr> </table>	販売手数料	1,174,766 千円	従業員給与賞与	847,791	貸倒引当金繰入額	23,150	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,492,489 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>1,811,966</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,999</td> </tr> </table>	販売手数料	2,492,489 千円	従業員給与賞与	1,811,966	貸倒引当金繰入額	23,999
販売手数料	1,226,109 千円																			
従業員給与賞与	858,773																			
貸倒引当金繰入額	19,333																			
販売手数料	1,174,766 千円																			
従業員給与賞与	847,791																			
貸倒引当金繰入額	23,150																			
販売手数料	2,492,489 千円																			
従業員給与賞与	1,811,966																			
貸倒引当金繰入額	23,999																			
<p>※2 固定資産売却損の内訳 その他(器具備品) 5千円</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳 その他(器具備品) 5千円</p>																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,275 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,977</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,275 千円	その他(器具備品)	701	合計	<u>1,977</u>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>183 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>278</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	183 千円	その他(器具備品)	95	合計	<u>278</u>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,669 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>6,305</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,669 千円	その他(器具備品)	2,635	合計	<u>6,305</u>
建物及び構築物	1,275 千円																			
その他(器具備品)	701																			
合計	<u>1,977</u>																			
建物及び構築物	183 千円																			
その他(器具備品)	95																			
合計	<u>278</u>																			
建物及び構築物	3,669 千円																			
その他(器具備品)	2,635																			
合計	<u>6,305</u>																			
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(用途)</td> <td>(種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>24,488千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	(用途)	(種類)	(金額)	遊休	電話加入権	24,488千円	<p>※4 _____</p>												
(用途)	(種類)	(金額)																		
遊休	電話加入権	24,488千円																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,628	—	—	6,628
合計	6,628	—	—	6,628
自己株式				
普通株式	502	0	—	503
合計	502	0	—	503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9百株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,877	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,628	—	—	6,628
合計	6,628	—	—	6,628
自己株式				
普通株式	499	0	—	499
合計	499	0	—	499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1百株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,898	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,628	—	—	6,628
合計	6,628	—	—	6,628
自己株式				
普通株式	502	1	4	499
合計	502	1	4	499

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,877	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,898	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※「現金及び現金同等物の中間期末残高」と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金 3,179,919 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 232,000 <hr/> 現金及び現金同等物の中 間期末残高 2,947,919	※「現金及び現金同等物の中間期末残高」と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係(平成19年9月30日現在) 現金及び預金 3,199,051 千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 $\Delta$ 148,000 <hr/> 現金及び現金同等物の 中間期末残高 3,051,051	※「現金及び現金同等物の期末残高」と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係(平成19年3月31日現在) 現金及び預金 3,277,918 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 137,000 <hr/> 現金及び現金同等物の期 末残高 3,140,918

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">その他 (器具備品及び車両)</th> <th style="text-align: left;">(ソフトウエア)</th> <th style="text-align: left;">計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">314,987</td> <td style="border-top: 1px solid black;">508,342</td> <td style="border-top: 1px solid black;">823,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">累計額相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">101,560</td> <td style="border-top: 1px solid black;">130,840</td> <td style="border-top: 1px solid black;">232,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">213,427</td> <td style="border-top: 1px solid black;">377,502</td> <td style="border-top: 1px solid black;">590,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">158,482</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">438,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">596,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">79,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,453</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産	無形固定資産			その他 (器具備品及び車両)	(ソフトウエア)	計		取得原価相当額	314,987	508,342	823,330	減価償却				累計額相当額	101,560	130,840	232,400	中間期末残高相当額	213,427	377,502	590,929	1年内	158,482	1年超	438,159	合計	596,641	支払リース料	79,510	減価償却費相当額	75,453	支払利息相当額	5,881	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">その他 (器具備品及び車両)</th> <th style="text-align: left;">(ソフトウエア)</th> <th style="text-align: left;">計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">322,336</td> <td style="border-top: 1px solid black;">485,058</td> <td style="border-top: 1px solid black;">807,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">累計額相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">167,626</td> <td style="border-top: 1px solid black;">178,452</td> <td style="border-top: 1px solid black;">346,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">154,709</td> <td style="border-top: 1px solid black;">306,606</td> <td style="border-top: 1px solid black;">461,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">163,187</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">86,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,252</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	有形固定資産	無形固定資産			その他 (器具備品及び車両)	(ソフトウエア)	計		取得原価相当額	322,336	485,058	807,394	減価償却				累計額相当額	167,626	178,452	346,079	中間期末残高相当額	154,709	306,606	461,315	1年内	163,187	1年超	306,791	合計	469,979	支払リース料	86,900	減価償却費相当額	82,252	支払利息相当額	5,889	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">その他 (器具備品及び車両)</th> <th style="text-align: left;">(ソフトウエア)</th> <th style="text-align: left;">計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">322,336</td> <td style="border-top: 1px solid black;">490,444</td> <td style="border-top: 1px solid black;">812,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">累計額相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">133,767</td> <td style="border-top: 1px solid black;">142,311</td> <td style="border-top: 1px solid black;">276,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">188,568</td> <td style="border-top: 1px solid black;">348,133</td> <td style="border-top: 1px solid black;">536,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">160,812</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">383,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">544,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">166,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,840</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	有形固定資産	無形固定資産			その他 (器具備品及び車両)	(ソフトウエア)	計		取得原価相当額	322,336	490,444	812,781	減価償却				累計額相当額	133,767	142,311	276,079	期末残高相当額	188,568	348,133	536,702	1年内	160,812	1年超	383,311	合計	544,123	支払リース料	166,471	減価償却費相当額	157,840	支払利息相当額	12,304
有形固定資産	無形固定資産																																																																																																													
その他 (器具備品及び車両)	(ソフトウエア)	計																																																																																																												
取得原価相当額	314,987	508,342	823,330																																																																																																											
減価償却																																																																																																														
累計額相当額	101,560	130,840	232,400																																																																																																											
中間期末残高相当額	213,427	377,502	590,929																																																																																																											
1年内	158,482																																																																																																													
1年超	438,159																																																																																																													
合計	596,641																																																																																																													
支払リース料	79,510																																																																																																													
減価償却費相当額	75,453																																																																																																													
支払利息相当額	5,881																																																																																																													
有形固定資産	無形固定資産																																																																																																													
その他 (器具備品及び車両)	(ソフトウエア)	計																																																																																																												
取得原価相当額	322,336	485,058	807,394																																																																																																											
減価償却																																																																																																														
累計額相当額	167,626	178,452	346,079																																																																																																											
中間期末残高相当額	154,709	306,606	461,315																																																																																																											
1年内	163,187																																																																																																													
1年超	306,791																																																																																																													
合計	469,979																																																																																																													
支払リース料	86,900																																																																																																													
減価償却費相当額	82,252																																																																																																													
支払利息相当額	5,889																																																																																																													
有形固定資産	無形固定資産																																																																																																													
その他 (器具備品及び車両)	(ソフトウエア)	計																																																																																																												
取得原価相当額	322,336	490,444	812,781																																																																																																											
減価償却																																																																																																														
累計額相当額	133,767	142,311	276,079																																																																																																											
期末残高相当額	188,568	348,133	536,702																																																																																																											
1年内	160,812																																																																																																													
1年超	383,311																																																																																																													
合計	544,123																																																																																																													
支払リース料	166,471																																																																																																													
減価償却費相当額	157,840																																																																																																													
支払利息相当額	12,304																																																																																																													



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	593,228	689,245	96,017
(2) 債権			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	593,228	689,245	96,017

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	294,144
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	106,639
(2) 投資信託受益証券	
投資信託受益証券	100,000

(注) 当中間連結会計期間において有価証券について62,540千円(その他有価証券で時価のない株式)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	595,788	629,780	33,991
(2) 債権			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	595,788	629,780	33,991

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	193,684
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	103,520

(注) 当中間連結会計期間において有価証券について53,079千円（その他有価証券で時価のある株式）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	394,400	471,741	77,340
(2) 債権			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	152,656	135,986	△16,670
合計	547,056	607,727	60,670

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	293,684
投資事業有限責任組合及びこれに類する 組合への出資	92,756
(2) 投資信託受益証券	
投資信託受益証券	100,000

(注) 当連結会計年度において有価証券について62,540千円（その他有価証券で時価のない株式）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社の取締役 4名 従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	普通株式 195,000株
付与日	平成14年8月28日
権利確定条件	付与日 (平成14年8月28日) 以降、権利確定日 (平成16年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年10ヶ月 (自 平成14年8月28日 至 平成16年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社50%超出資会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任および定年退職、取締役会が正当な理由があると認めた場合 (死亡の場合は除く) は、その事由が発生した日から1年間についてはこの限りではない。
権利行使価格 (円)	396
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注1) 付与対象者区分及び人数欄の当社の取締役には、新株予約権申込証記載事項「8. 行使条件」に基づき、平成18年6月29日開催の当社第44回定時株主総会終結をもって任期満了に伴い退任した石塚慎一氏 (普通株式10,000株) を含みます。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	輸入食品 卸販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,126,724	1,083,114	759,481	1,450,094	9,419,415	—	9,419,415
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	72,519	8,157	80,676	(80,676)	—
計	6,126,724	1,083,114	832,000	1,458,252	9,500,091	(80,676)	9,419,415
営業費用	5,745,060	1,048,902	771,353	1,371,229	8,936,546	352,234	9,288,780
営業利益	381,663	34,212	60,647	87,022	563,545	(432,910)	130,634

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	輸入食品 卸販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,549,616	988,172	744,205	902,179	8,184,173	—	8,184,173
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	71,612	74,020	145,633	(145,633)	—
計	5,549,616	988,172	815,818	976,200	8,329,807	(145,633)	8,184,173
営業費用	5,471,502	976,685	788,603	872,282	8,109,074	322,548	8,431,622
営業利益 (△損失)	78,114	11,486	27,214	103,917	220,733	(468,181)	△247,448

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	輸入食品 卸販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,330,057	2,081,527	1,621,585	2,412,593	18,445,763	—	18,445,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	125,796	11,416	137,213	(137,213)	—
計	12,330,057	2,081,527	1,747,381	2,424,010	18,582,976	(137,213)	18,445,763
営業費用	11,563,378	1,957,140	1,623,573	2,263,490	17,407,583	692,802	18,100,385
営業利益	766,679	124,387	123,808	160,519	1,175,393	(830,015)	345,378

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、海外渡航関連事業（海外渡航者の出発前から帰国時までに関連する事業）、国内土産販売事業、輸入食品卸販売事業及びその他の事業の4区分にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要商品

海外渡航関連事業……………海外渡航用品、海外土産品であります。

国内土産販売事業……………国内土産品であります。

輸入食品卸販売事業……………輸入食料品類であります。

その他の事業……………人材派遣業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	433,734千円
当中間連結会計期間	474,454千円
前連結会計年度	836,309千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上	7,364,393	819,780	8,184,173	—	8,184,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,463	170	145,633	△145,633	—
計	7,509,857	819,950	8,329,807	△145,633	8,184,173
営業費用	7,323,885	785,188	8,109,074	322,548	8,431,622
営業利益(△損失)	185,971	34,761	220,733	△468,181	△247,448

- (注) 1. その他の地域に属する国又は地域は、タイ・中国であります。  
2. 当中間連結会計期間より、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%以下となったため、所在地別のセグメント情報の記載をしております。  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門、管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間 474,454千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高（千円）	連結売上高（千円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）
819,950	8,184,173	10.0

- (注) 1. 当中間連結会計期間より、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、セグメント情報を記載しております。
2. 「海外」の区分に属する国又は地域は、タイ・中国であります。
3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	327円 33銭	289円 28銭	374円 01銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額(△損失)	10円 58銭	△75円 63銭	59円 78銭
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、潜在株式は存在するもの 1株当たり中間純損失であり、 また希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(△損失) 金額			
中間(当期)純利益(△損失)(千円)	64,833	△463,509	366,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当期)純利益 (△損失)(千円)	64,833	△463,509	366,164
期中平均株式数(千株)	6,125	6,128	6,124
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日の定時株主 総会決議にもとづくストック オプション (新株予約権) 新株予約権1種類 (新株予約権の数213個)	—	平成14年6月27日の定時株主 総会決議にもとづくストック オプション (新株予約権) 新株予約権1種類 (新株予約権の数195個)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結子会社の譲渡) 当社グループは、人材派遣業および有料職 業紹介業をグループ事業の1つと位置付け、 平成15年10月から添乗員等の旅行業界への派 遣に加え、事務派遣への事業拡大をめざして まいりました。しかしながら今後、当社グル ープのコア事業である土産物販事業に経営資 源を集中させるため同事業を営む100%所有連 結子会社(株)アステージの全株式を平成18年10 月19日に(株)フジスタッフに250,000千円(譲渡 益204,942千円)で譲渡しました。	—	—



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,226,386		2,388,557		2,413,344	
2. 売掛金		713,483		604,520		521,034	
3. たな卸資産		1,267,448		1,222,738		1,030,980	
4. 繰延税金資産		117,198		—		73,249	
5. その他	※3	531,223		624,909		606,697	
6. 貸倒引当金		△39,644		△23,682		△41,499	
流動資産合計		4,816,095	52.0	4,817,043	55.0	4,603,806	52.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		252,808		243,929		250,734	
2. 土地		258,847		259,197		258,847	
3. その他		120,518		121,095		122,244	
有形固定資産合計		632,174		624,221		631,826	
(2) 無形固定資産		36,893		51,813		37,327	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	1,933,828		1,431,244		1,598,427	
2. 敷金及び保証金		364,631		337,414		334,026	
3. 関係会社長期貸付金		345,000		280,846		325,220	
4. 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
5. 生命保険積立金		571,305		651,235		623,656	
6. その他		97,737		114,322		92,144	
7. 貸倒引当金		△38,280		△64,139		△36,583	
投資その他の資産合計		3,774,223		3,250,922		3,436,891	
固定資産合計		4,443,290	47.9	3,926,957	44.9	4,106,045	47.1
III 繰延資産		12,658	0.1	6,943	0.1	11,294	0.1
資産合計		9,272,044	100.0	8,750,944	100.0	8,721,147	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		554,318		460,806		392,164	
2. 短期借入金	※2,5	1,580,000		1,340,000		1,440,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	1,036,860		1,377,900		1,061,860	
4. 一年内償還予定 社債		484,000		785,500		855,500	
5. 未払金		544,367		475,207		445,018	
6. 未払法人税等		37,684		26,144		49,757	
7. その他	※3	247,060		159,168		279,220	
流動負債合計		4,484,291	48.4	4,624,726	52.8	4,523,520	51.9
II 固定負債							
1. 社債		1,172,000		581,390		799,140	
2. 長期借入金	※2	1,050,880		1,539,680		801,200	
3. 未払役員退職 慰労金		429,125		394,781		429,125	
4. その他		96,022		14,032		48,696	
固定負債合計		2,748,027	29.6	2,529,883	29.0	2,078,161	23.8
負債合計		7,232,318	78.0	7,154,609	81.8	6,601,681	75.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		807,500	8.7	807,500	9.2	807,500	9.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		726,290		726,290		726,290	
資本剰余金合計		726,290	7.8	726,290	8.3	726,290	8.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		185,000		185,000		185,000	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		500,000		500,000		500,000	
繰越利益剰余 金		16,047		△392,678		117,001	
利益剰余金合計		701,047	7.6	292,321	3.4	802,001	9.2
4. 自己株式		△252,446	△2.7	△250,513	△2.9	△250,479	△2.9
株主資本合計		1,982,391	21.4	1,575,598	18.0	2,085,311	23.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		57,334	0.6	20,159	0.2	34,153	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	577	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		57,334	0.6	20,736	0.2	34,153	0.4
純資産合計		2,039,725	22.0	1,596,334	18.2	2,119,465	24.3
負債純資産合計		9,272,044	100.0	8,750,944	100.0	8,721,147	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		6,877,492	100.0		6,249,666	100.0		13,699,211	100.0	
II 売上原価			3,072,147	44.7		2,871,707	45.9		6,073,727	44.3	
売上総利益			3,805,344	55.3		3,377,958	54.1		7,625,484	55.7	
III 販売費及び一般管理費			3,764,167	54.7		3,705,147	59.3		7,489,653	54.7	
営業利益 (△損失)			41,176	0.6		△327,188	△5.2		135,830	1.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			9,341			8,643			17,566		
2. 受取配当金			20,543			9,435			85,764		
3. その他			47,415	77,300	1.1	53,536	71,616	1.1	93,838	197,169	1.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		34,120			36,158			63,935			
2. その他		24,084	58,205	0.8	15,485	51,643	0.8	38,386	102,321	0.7	
経常利益 (△損失)			60,271	0.9		△307,215	△4.9		230,679	1.7	
VI 特別利益			—	—		14,000	0.2		781	0.0	
VII 特別損失	※2										
1. 投資有価証券評価損			57,999			53,079			57,999		
2. 減損損失			—			24,488			—		
3. その他			2,674	60,674	0.9	1,785	79,352	1.3	14,215	72,215	0.5
税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)			△402	△0.0		△372,567	△6.0		159,245	1.2	
法人税、住民税及び事業税		26,841			20,964			41,163			
法人税等調整額		△32,555	△5,714	△0.1	73,249	94,213	1.5	11,394	52,557	0.4	
中間 (当期) 純利益 (△損失)			5,311	0.1		△466,781	△7.5		106,687	0.8	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	807,500	726,290	726,290	185,000	1,200,000	△646,386	738,613	△252,101	2,020,301
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩し(注)					△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当(注)						△42,877	△42,877		△42,877
中間純利益						5,311	5,311		5,311
自己株式の取得								△345	△345
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△700,000	662,434	△37,566	△345	△37,911
平成18年9月30日 残高 (千円)	807,500	726,290	726,290	185,000	500,000	16,047	701,047	△252,446	1,982,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	127,386	127,386	2,147,688
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△42,877
中間純利益			5,311
自己株式の取得			△345
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△70,052	△70,052	△70,052
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,052	△70,052	△107,963
平成18年9月30日 残高 (千円)	57,334	57,334	2,039,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	807,500	726,290	726,290	185,000	500,000	117,001	802,001	△250,479	2,085,311	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩し										
剰余金の配当						△42,898	△42,898		△42,898	
中間純損失						△466,781	△466,781		△466,781	
自己株式の取得								△33	△33	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△509,679	△509,679	△33	△509,713	
平成19年9月30日 残高 (千円)	807,500	726,290	726,290	185,000	500,000	△392,678	292,321	△250,513	1,575,598	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	34,153	-	34,153	2,119,465
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				△42,898
中間純損失				△466,781
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△13,994	577	△13,417	△13,417
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,994	577	△13,417	△523,130
平成19年9月30日 残高 (千円)	20,159	577	20,736	1,596,334

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	807,500	726,290	726,290	185,000	1,200,000	△646,386	738,613	△252,101	2,020,301
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し(注)					△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当(注)						△42,877	△42,877		△42,877
当期純利益						106,687	106,687		106,687
自己株式の取得								△384	△384
自己株式の処分						△422	△422	2,006	1,584
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△700,000	763,388	63,388	1,622	65,010
平成19年3月31日 残高 (千円)	807,500	726,290	726,290	185,000	500,000	117,001	802,001	△250,479	2,085,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	127,386	127,386	2,147,688
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△42,877
当期純利益			106,687
自己株式の取得			△384
自己株式の処分			1,584
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△93,233	△93,233	△93,233
事業年度中の変動額合計 (千円)	△93,233	△93,233	△28,222
平成19年3月31日 残高 (千円)	34,153	34,153	2,119,465

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ                      時価法</p> <p>(3)たな卸資産                      商品                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：                      同 左</p> <p>時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同 左</p> <p>(2)デリバティブ                      同 左</p> <p>(3)たな卸資産                      商品                      同 左                      貯蔵品                      同 左</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同 左</p> <p>(2)デリバティブ                      同 左</p> <p>(3)たな卸資産                      商品                      同 左                      貯蔵品                      同 左</p>



項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 その他 5～40年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額見積額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年5月23日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上していません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額見積額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年5月23日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上していません。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同 左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,039,725千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,119,465千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（繰延資産に関する会計基準） 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が1,045千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																																														
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 399,417千円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>61,372千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>626,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,726,000</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 以下の関係会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 ウイングエース㈱ 360,265千円 ㈱アステージ 212,100千円</p> <p>(2) 連帯保証 以下の関係会社のリース契約に対し、連帯保証を行っております。 アイマーケット㈱ 44,405千円 TRAVELER OVERSEAS CO., LTD 4,994千円 ㈱アステージ 9,458千円 ㈱シードリング 281千円</p> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>530,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,070,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	61,372千円	上記に対応する債務		短期借入金	500,000千円	一年内返済予定長期借入金	600,000	長期借入金	626,000	合計	1,726,000	当座借越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	530,000	差引額	1,070,000	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 419,626千円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,885</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>724,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>502,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,726,000</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 以下の関係会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 ウイングエース㈱ 525,814千円</p> <p>(2) 連帯保証 以下の関係会社のリース契約に対し、連帯保証を行っております。 アイマーケット㈱ 33,439千円 TRAVELER OVERSEAS CO., LTD 978千円 ㈱シードリング 85千円</p> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11,000千円	投資有価証券	43,885	合計	54,885	上記に対応する債務		短期借入金	500,000千円	一年内返済予定長期借入金	724,000	長期借入金	502,000	合計	1,726,000	当座借越極度額の総額	1,800,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,200,000	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 408,911千円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,853</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>526,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,726,000</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 以下の関係会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 ウイングエース㈱ 401,810千円</p> <p>(2) 連帯保証 以下の関係会社のリース契約に対し、連帯保証を行っております。 アイマーケット㈱ 38,918千円 TRAVELER OVERSEAS CO., LTD 2,928千円 ㈱シードリング 159千円</p> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>490,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,110,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11,000千円	投資有価証券	50,853	合計	61,853	上記に対応する債務		短期借入金	500,000千円	一年内返済予定長期借入金	700,000	長期借入金	526,000	合計	1,726,000	当座借越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	490,000	差引額	1,110,000
投資有価証券	61,372千円																																																															
上記に対応する債務																																																																
短期借入金	500,000千円																																																															
一年内返済予定長期借入金	600,000																																																															
長期借入金	626,000																																																															
合計	1,726,000																																																															
当座借越極度額の総額	1,600,000千円																																																															
借入実行残高	530,000																																																															
差引額	1,070,000																																																															
現金及び預金(定期預金)	11,000千円																																																															
投資有価証券	43,885																																																															
合計	54,885																																																															
上記に対応する債務																																																																
短期借入金	500,000千円																																																															
一年内返済予定長期借入金	724,000																																																															
長期借入金	502,000																																																															
合計	1,726,000																																																															
当座借越極度額の総額	1,800,000千円																																																															
借入実行残高	600,000																																																															
差引額	1,200,000																																																															
現金及び預金(定期預金)	11,000千円																																																															
投資有価証券	50,853																																																															
合計	61,853																																																															
上記に対応する債務																																																																
短期借入金	500,000千円																																																															
一年内返済予定長期借入金	700,000																																																															
長期借入金	526,000																																																															
合計	1,726,000																																																															
当座借越極度額の総額	1,600,000千円																																																															
借入実行残高	490,000																																																															
差引額	1,110,000																																																															

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 313 510 380"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,178千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>221千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	有形固定資産	12,178千円	無形固定資産	221千円	<p>※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 313 941 380"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,359千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>301千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table data-bbox="558 492 925 582"> <tr> <td>(用途)</td> <td>(種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>24,488千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	有形固定資産	12,359千円	無形固定資産	301千円	(用途)	(種類)	(金額)	遊休	電話加入権	24,488千円	<p>※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 313 1372 380"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,876千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>427千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	有形固定資産	24,876千円	無形固定資産	427千円
有形固定資産	12,178千円																			
無形固定資産	221千円																			
有形固定資産	12,359千円																			
無形固定資産	301千円																			
(用途)	(種類)	(金額)																		
遊休	電話加入権	24,488千円																		
有形固定資産	24,876千円																			
無形固定資産	427千円																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	502	0	—	503
合計	502	0	—	503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9百株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	499	0	—	499
合計	499	0	—	499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1百株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	502	1	4	499
合計	502	1	4	499

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">295,312</td> <td style="text-align: right;">476,192</td> <td style="text-align: right;">771,505</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,451</td> <td style="text-align: right;">126,805</td> <td style="text-align: right;">223,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198,861</td> <td style="text-align: right;">349,387</td> <td style="text-align: right;">548,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">553,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産		無形固定資産	計	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	取得価額相当額	295,312	476,192	771,505		減価償却累計額相当額	96,451	126,805	223,256		中間期末残高相当額	198,861	349,387	548,248		1年内	148,466	1年超	404,992	合計	553,459	支払リース料	75,197	減価償却費相当額	71,457	支払利息相当額	5,368	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">306,511</td> <td style="text-align: right;">459,323</td> <td style="text-align: right;">765,834</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">160,380</td> <td style="text-align: right;">171,662</td> <td style="text-align: right;">332,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">146,131</td> <td style="text-align: right;">287,661</td> <td style="text-align: right;">433,792</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">154,953</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">441,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,096</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		有形固定資産		無形固定資産	計	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	取得価額相当額	306,511	459,323	765,834		減価償却累計額相当額	160,380	171,662	332,042		中間期末残高相当額	146,131	287,661	433,792		1年内	154,953	1年超	286,905	合計	441,859	支払リース料	82,439	減価償却費相当額	78,096	支払利息相当額	5,458	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">306,511</td> <td style="text-align: right;">464,709</td> <td style="text-align: right;">771,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,103</td> <td style="text-align: right;">138,094</td> <td style="text-align: right;">266,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">178,407</td> <td style="text-align: right;">326,615</td> <td style="text-align: right;">505,023</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">152,694</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">359,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">511,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,133</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		有形固定資産		無形固定資産	計	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	取得価額相当額	306,511	464,709	771,221		減価償却累計額相当額	128,103	138,094	266,198		期末残高相当額	178,407	326,615	505,023		1年内	152,694	1年超	359,279	合計	511,974	支払リース料	159,266	減価償却費相当額	151,133	支払利息相当額	11,502
		有形固定資産				無形固定資産	計																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額																																																																																																						
取得価額相当額	295,312	476,192	771,505																																																																																																					
減価償却累計額相当額	96,451	126,805	223,256																																																																																																					
中間期末残高相当額	198,861	349,387	548,248																																																																																																					
1年内	148,466																																																																																																							
1年超	404,992																																																																																																							
合計	553,459																																																																																																							
支払リース料	75,197																																																																																																							
減価償却費相当額	71,457																																																																																																							
支払利息相当額	5,368																																																																																																							
	有形固定資産		無形固定資産	計																																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額																																																																																																						
取得価額相当額	306,511	459,323	765,834																																																																																																					
減価償却累計額相当額	160,380	171,662	332,042																																																																																																					
中間期末残高相当額	146,131	287,661	433,792																																																																																																					
1年内	154,953																																																																																																							
1年超	286,905																																																																																																							
合計	441,859																																																																																																							
支払リース料	82,439																																																																																																							
減価償却費相当額	78,096																																																																																																							
支払利息相当額	5,458																																																																																																							
	有形固定資産		無形固定資産	計																																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額																																																																																																						
取得価額相当額	306,511	464,709	771,221																																																																																																					
減価償却累計額相当額	128,103	138,094	266,198																																																																																																					
期末残高相当額	178,407	326,615	505,023																																																																																																					
1年内	152,694																																																																																																							
1年超	359,279																																																																																																							
合計	511,974																																																																																																							
支払リース料	159,266																																																																																																							
減価償却費相当額	151,133																																																																																																							
支払利息相当額	11,502																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日関東財務局長に提出

平成19年6月29日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラベラー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月19日に連結子会社株式会社アステージの全株式を株式会社フジスタッフに譲渡した。また、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラベラー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トラベラー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トラベラー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。